

# 内容見本 (A5判縮小)

第4章 相続関係事件 第1 相続

1315

## 推定相続人廃除の取消しの申立て（生前の場合）

**Q** 推定相続人廃除の取消しとは、どのような手續でしょうか。

**A** 被相続人は、廃除事由が消滅しない場合でも、いでも自由に廃除の取消しをすることができます。推相続人廃除の取消しは、遺言によってするほか、被続人の生前においては、推定相続人廃除の取消しの審判を家裁判所に申し立てる方法により行います。

### 解説

#### 1 推定相続人廃除の取消し

推定相続人の廃除は、被相続人の意思、感情を考慮するものでから、欠格の場合と異なり、被相続人が廃除の効果を失わせるこを望むときにこれを許さない理由はありません。そこで、被相続はいつでも、推定相続人の廃除の取消しを家庭裁判所に請求することができ、あるいは遺言でこれを取り消すことができます（民894

第4章 相続関係事件 第1 相続 1317

2 しかし、その後相手方は反省してまじめになり、仕事に就いてギヤンブルを止めました。申立人の言うこともよく聞くようになり、それまでの自らの生活が間違っていたことを認識したようです。3 そこで、申立人は、相手方を許し、相手方の将来も考えて、推定相続人の廃除を取り消したいと思い、この申立てをします。

#### 4 取消しの審判

家庭裁判所が推定相続人廃除の取消しの審判申立てを審理した結果、それが被相続人の真意に出たものであることが確認された場合は、必ず取消しの審判をしなければなりません。

#### 5 即時抗告

推定相続人廃除の取消しの審判については、即時抗告は許されません。したがって、審判の告知と同時に確定します。申立却下する審判については、申立人はその告知を受けた日から15日内に即時抗告することができます（家188⑤二・85・86）。

#### 6 戸籍事務管掌者への通知等

推定相続人廃除の取消審判が告知されたときは、裁判所書送達なくその旨を被廃除者の本籍地の戸籍事務管掌者に通知（家事規100）。また、申立人は、審判確定の日から10日以内に戸籍本を添付して「推定相続人廃除の取消し」の届出をしな

- ★本書は、経済的な加除（さしかえ）式書籍です。
- 法令改正などに対応して発行される追録（低価格）をさしかえるだけで、常に最新内容になり、その都度、新しい書籍を購入する必要がありません。
- 改正にならない部分はそのまま利用できますので、資源保護につながり環境にも配慮しています。
- ご希望により、さしかえ作業の無料サービスをうけたまわります。

1316 第4章 相続関係事件 第1 相続

#### 2 申立ての手續

申立ての手續は、次のとおりです（家188①・39・別表1⑦）。

申立権者	被相続人
管轄	【審判】 被相続人の住所地の家庭裁判所（家188①）
申立書類	家事審判申立て書
添付書類	被相続人、被廃除者の戸籍謄本（戸籍記載事項証明書）、推定相続人廃除の調停調書謄本又は審判書謄本
申立費用	収入印紙 800円（民訴費3①・別表1⑮） 郵便切手 約460円

#### 3 申立ての趣旨及び理由の記載例

「家事審判申立て書」中の「申立ての趣旨」及び「申立ての理由」の記載例は、次のとおりです。

（申立ての趣旨）  
○○家庭裁判所が平成〇〇年〇〇月〇〇日相手方に対してなした申立人の推定相続人廃除を取り消すとの審判を求めます。

362 第2章 夫婦関係事件 第1 離婚

### ケーススタディ 日本人と外国人の夫婦の離婚

日本人妻が英國国籍の夫を相手に、離婚及び2人の子の親権者となることを求めて調停を申し立てた事案において、法例16条により離婚原因について英國の法律及び我が国（民法）を、法例20条（平成元年法律27号による改正前のもの）により親権者指定について英國の法律をそれぞれ適用した上、家事審判法24条〔現行家事事件手続法284条〕により、妻の申立てを認容する審判をした事例

(浦和家審平元・6・19家41・12・126)

#### 事案のあらまし

X（妻）とY（夫）は、昭和61年7月ころ、当時Xが留学生として滞在していた英国で知り合い、昭和62年9月に婚姻し、昭和64年1月1日に来日するまで、英国において同居生活をしていました。その間、昭和62年11月に長男、昭和63年12月に長女が生まれました。

Yは、婚姻当初から他の女性と交際し、不貞行為を繰り返し、Xとの間にトラブルが絶えませんでした。

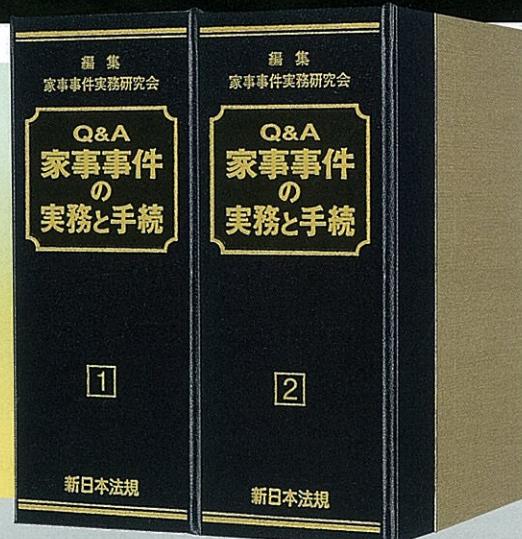
# Q&A

# 家事事件の 実務と手続

## 編集 家事事件実務研究会

[代表] 松本 芳希（大阪家裁所長）  
並木 正男（京都家裁所長）  
古川 行男（神戸家裁所長）

- ◆事件の種類ごとに具体的な事例を掲げ、実務上問題となる事項や審判・調停・訴訟の手続等を、Q&A形式で詳細に解説。
- ◆文書作成時に役立つ申立て書の記載例や、さまざまな場合に応じた調停条項例を豊富に登載。
- ◆ケーススタディとして、実務の参考となる判例や審判例を収録し、解説。
- ◆家庭裁判所の裁判官、書記官、調査官等が、豊富な知識と実務経験を生かして編集・執筆。



加除式・A5判・全2巻・ケース付・総頁2,316頁  
定価13,200円（本体12,000円）送料730円

■加除式書籍は、今後発行の追録（代金別途）と併せての  
ご購入となります。

●バインダー方式によりさらに使いやすくなりました。  
(特許第3400925号)

0120-089-339 受付時間／8:30～17:00  
(土・日・祝日を除く)

WEBサイト <https://www sn-hoki.co.jp/>

E-mail [eigyo@sn-hoki.co.jp](mailto:eigyo@sn-hoki.co.jp)

総合法令情報企業として社会に貢献

 新日本法規出版

f 公式Facebookページ  
法律出版社ならではの情報を発信



家事事件の  
実務・手続の必携書！

# 掲載内容

## 第1章 総論

### 第1 家事事件の流れ

○家事事件の種類

○家事事件の手続の流れ

### 第2 審判手続

○家事審判手続の種類

○家事審判手続の流れ

○審判前の保全処分

### 第3 調停手続

○家事調停手続の種類

○家事調停手続の流れ

○合意に相当する審判事件

○調停に代わる審判

○調停前の処分

### 第4 訴訟手続

○人事訴訟事件の種類

○人事訴訟事件の流れ

○民事訴訟事件の種類と手続の流れ

### 第5 履行確保・強制執行

○履行確保

○強制執行

### 第6 涉外家事事件

○涉外家事事件の種類

○涉外家事事件手続の流れ

## 第2章 夫婦関係事件

### 第1 離婚

○離婚の申立て（夫の不貞を理由とする場合）

○離婚の申立て（妻の虐待を理由とする場合）

○離婚の申立て（性生活を理由とする場合）

○離婚の申立て（宗教活動を理由とする場合）

○離婚の申立て（有責配偶者からの離婚請求における「未成熟子」の意義など）

○離婚の申立て（夫婦共有財産である預金を持ち出した妻からの婚姻費用分担請求）

○離婚の申立て（夫婦費用分担の変更による夫婦間の争い）

○離婚の申立て（夫婦費用分担の変更による夫婦間の争い）

○離婚の申立て（夫婦費用分担の変更による夫婦間の争い）

○離婚の申立て（夫婦費用分担の変更による夫婦間の争い）

○離婚の申立て（夫婦費用分担の変更による夫婦間の争い）

○離婚の申立て（夫婦費用分担の変更による夫婦間の争い）

○離婚の申立て（夫婦費用分担の変更による夫婦間の争い）

○離婚の申立て（夫婦費用分担の変更による夫婦間の争い）

などの場合）

#### ケーススタディ

- 将来の退職金の財産分与請求
- 年金分割についての請求すべき按分割合を0.5と定めた事例

- 年金分割についての請求すべき按分割合を0.3と定めた事例
- 法人の出資持分について財産分与額を算定した事例

- 扶養的財産分与として使用貸借権を設定した事例

#### 第3 協議離婚の無効・取消し

- 協議離婚の無効の申立て
- 協議離婚の基準

- 協議離婚の無効を求める訴訟
- 無効な協議離婚の追認

- 協議離婚取消しの申立て
- 協議離婚の取消しを求める訴訟

#### 第4 涉外事件

- 涉外離婚の申立て（外国人男と日本人女の場合）

- 涉外離婚の申立て（日本在住の外国人間の場合）

- 涉外離婚についての準拠法

- 涉外離婚に関する調停条項

#### 第5 遺産分割・強制執行

- 履行確保

- 強制執行

## 第6 涉外事件

### ケーススタディ

- 涉外婚姻費用分担の申立て
- 涉外婚姻無効の申立て（外国人男と日本人女との場合）

- 涉外婚姻取消しの申立て

### 第3 内縁等

#### 1 内縁

- 内縁関係解消の申立て（事実上の夫婦の場合）

- 内縁関係解消の申立て（重婚的内縁の場合）

- 内縁関係解消に関する調停条項

#### 2 婚約

- 婚約履行請求申立て

- 婚約履行請求に関する調停条項

- 婚約金返還請求申立て

- 婚約金返還請求に関する調停条項

#### 3 男女関係

- 男女関係解消の申立て

- 男女関係解消に関する調停条項

#### 4 財産分与・慰謝料請求

- 財産分与の申立て（内縁解消後の場合）

- 財産分与の申立て（配偶者死亡による内縁解消の場合）

- 内縁関係の解消に伴う財産分与の審判手続中に分与義務者が死亡した場合の財産分与義務の相続性の有無

### 第3章 親子関係事件

#### 第1 親権

##### 1 親権者指定

- 親権者の指定の申立て（離婚后の出生子の親権者を父に指定する場合）

- 親権者指定の基準

##### 2 婚姻費用分担

- 婚姻費用分担の申立て

- 婚姻費用分担の基準

##### 3 夫婦の同居・協力扶助

- 夫婦の同居申立て

- 夫婦の同居の基準

- 夫婦の同居及び協力扶助に関する調停条項

- 夫婦間の協力扶助の申立て

##### 4 婚姻の無効・取消し

- 婚姻無効の申立て

- 婚姻無効の基準

- 婚姻無効を求める訴訟

##### 5 婚姻の訴え

- 在日韓国人間の婚姻無効確認請求における婚姻届出の届出意思

##### 6 涉外事件

##### 7 親権

## 第4 親権辞任

### ケーススタディ

- 親権辞任の申立て

### 5 親権回復

### 6 利益相反行為があるときの特別代理人選任

### 7 認知の訴え

### 8 認知の無効・取消し

### 9 認知の申立て

### 10 認知の訴え

### 11 認知の訴え

### 12 認知の訴え

### 13 認知の訴え

### 14 認知の訴え

### 15 認知の訴え

### 16 認知の訴え

### 17 認知の訴え

### 18 認知の訴え

### 19 認知の訴え

### 20 認知の訴え

### 21 認知の訴え

### 22 認知の訴え

### 23 認知の訴え

### 24 認知の訴え

### 25 認知の訴え

### 26 認知の訴え

### 27 認知の訴え

### 28 認知の訴え

### 29 認知の訴え

### 30 認知の訴え

### 31 認知の訴え

### 32 認知の訴え

### 33 認知の訴え

### 34 認知の訴え

### 35 認知の訴え

### 36 認知の訴え

### 37 認知の訴え

### 38 認知の訴え

### 39 認知の訴え

### 40 認知の訴え

### 41 認知の訴え

### 42 認知の訴え

### 43 認知の訴え

### 44 認知の訴え

### 45 認知の訴え

### 46 認知の訴え

### 47 認知の訴え

### 48 認知の訴え

### 49 認知の訴え

### 50 認知の訴え

### 51 認知の訴え

### 52 認知の訴え

### 53 認知の訴え

### 54 認知の訴え

### 55 認知の訴え

### 56 認知の訴え

### 57 認知の訴え

### 58 認知の訴え

### 59 認知の訴え

### 60 認知の訴え

### 61 認知の訴え

### 62 認知の訴え

### 63 認知の訴え

### 64 認知の訴え

### 65 認知の訴え

### 66 認知の訴え

### 67 認知の訴え

### 68 認知の訴え

### 69 認知の訴え

### 70 認知の訴え

### 71 認知の訴え

### 72 認知の訴え

### 73 認知の訴え

### 74 認知の訴え

### 75 認知の訴え

### 76 認知の訴え

### 77 認知の訴え

### 78 認知の訴え

### 79 認知の訴え

### 80 認知の訴え

### 81 認知の訴え

### 82 認知の訴え

### 83 認知の訴え

### 84 認知の訴え</h3